

## 横浜国立大学の未来ビジョン

横浜国立大学 学長 梅原 出

私立大学に「建学の精神」があるのと同様に、国立大学にも、明治維新以来、総ての大学に「設置の精神」があると考えています。

本学の歴史を振り返ってみたとき、どの官立学校もそうであるように、常に社会の要請から生まれ、その要請に応え続けてきたことに、私は誇りを感じます。

教育学部は、1874年に県内4中学区である横浜・日野・羽鳥・浦賀に小学校教員養成所が設置されたことから始まり、約150年の歴史を刻んでいます。明治維新を経験した我が国が、最も重要視したことのひとつが、初等教育の充実であり、本学の開基はこの歴史的事実に由来します。

また、遅れること約50年、横浜の地に1920年横浜高等工業学校が設置され、続いて1923年には、横浜高等商業学校が設置されています。それぞれの学校は、横浜国立大学の理工系部局、社会系部局の前身となっています。この二つの学校も100年の歴史を経験してきたことになります。まさに、「歴史と伝統を誇る」大学であると胸を張るものです。横浜高等工業学校や横浜高等商業学校の設置は、日清・日露戦争、第一次世界大戦を経た我が国が高等教育を受けた人材の養成が急務であったとき、当時の原敬内閣の政策で多くの官立の高等教育機関が設置された歴史的事実に同期します。この長い歴史の中、多くの有能な人材の育成と知の創出に本学は寄与してきたと言えます

career

UMEHARA Izuru ●



1962年生まれ。筑波大学大学院工学研究科博士課程修了。2009年横浜国立大学大学院工学研究院教授。2021年4月横浜国立大学学長就任。2023年4月現在、横浜未来機構会長、神奈川県科学技術会議委員、神奈川県研究推進委員会委員長、神奈川県ユニセフ協会会長、神奈川県立保健福祉大学評価委員会委員長等に従事。

す。まさに、「部局」がその責務を果たしてきたと言えます。

このような歴史的責務を背景に、私が学長ビジョンとして、訴え続けてきたことがあります。本学は「知の統合型大学」として、「世界水準の研究大学」を目指すべきであるということです。地域や国のニーズに応え、「常に社会の要請から生まれ、その要請に応え続けてきた」歴史と伝統を新たな形、「知の統合」で共創していきたいと考えています。

2021年10月1日、本学に待望の「台風科学技術研究センター」が誕生しました。日本で初めての台風の研究センターで、学長が院長を兼務する先端科学高等研究院に設置されています。本学が位置する首都圏にも甚大な被害をもたらす台風や豪雨などを「制御」し、脅威から恵みへと変換するという壮大なコンセプトのもと研究を行っています。また、このセンターは、北は北海道から南は沖縄まで日本の台風研究者が一同に会するAll Japanのセンターになり、本学の研究の顔を構築

するという当初のコンセプトから遥かに大きな取り組みとなり、まさに我が国の研究の顔となる可能性を秘めています。

このような研究センターが設置されるに至った本学の最近の取り組みを、本学が組織として、どのように研究強化に取り組むか、ご紹介したいと思います。

研究力の源泉は、言うまでもなく教員一人ひとりの自由で卓越した研究活動にあります。本学には、卓越した研究力を持つ多くの教員がおり、研究力強化の基盤はすでに醸成されています。上記の台風研究も教育学部の筆保教授がその源泉と言えるでしょう。本学は組織としても、法人化以降、様々な取り組みを行ってきましたが、取り組みがバラバラで、構成員にも卒業生などの学外のステークホルダーにもしっかり見えていないと感じていたので、研究強化策の「見える化」を行いました。

テーマは、本学の「研究強化の構造化」でした。

本学では、研究推進機構 (<https://www.ripo.ynu.ac.jp>) が研究活動を支援するサービスをワンストップで行なって来ました。研究推進機構には、以前から「研究拠点制度」があります。上述のように、卓越した研究者の研究活動が基盤となりますが、その研究者たちが

何らかの課題を解決するために、分野横断的・文理融合的に研究拠点を形成し、活動すると言うものです。理工系においても、従前のような講座と言う組織は本学には既にあります。「研究拠点制度」は、本学教員が組織として研究活動を行う仕掛けであり、良い課題がある時、大変な強みになっています。現在、30拠点近くが活動をしています<sup>1</sup>。

さらに、研究拠点のうち、学長主導で本学の顔となりうる拠点を「重点研究拠点」として認定し、資金援助もおこないます。さらに、最近では、「ものづくりライフィノベーション研究拠点」のようにCREST<sup>2</sup>にAll YNUで採用される研究拠点が出てくるなど、大変活発に活動が行われています。台風科学技術研究センターは、台風科学技術研究拠点として、研究拠点としても機能します。

本学には、先端科学高等研究院 (<https://ias.ynu.ac.jp>) という研究に特化した部局があり、学内の研究特区として、活発な研究活動を行ってき

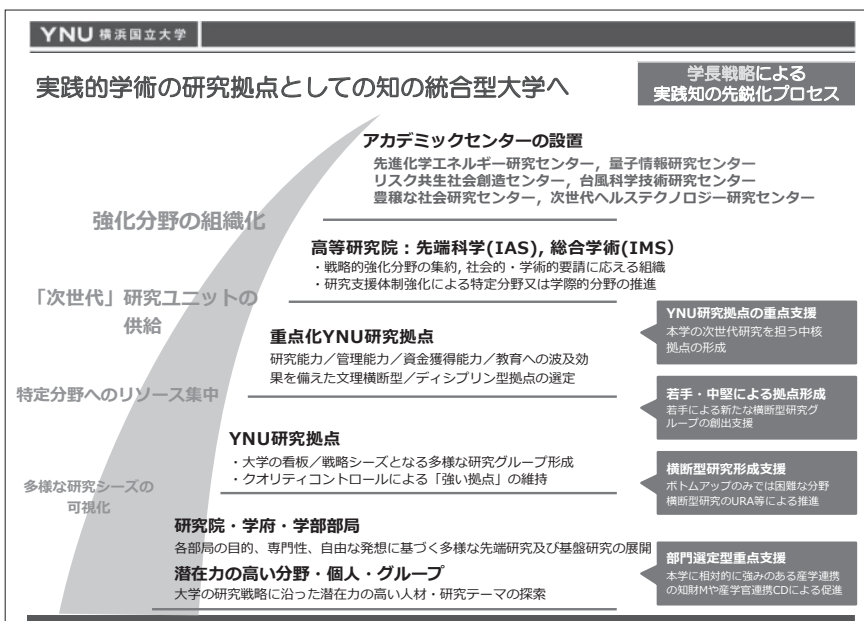


図1 研究力強化へ向けた横浜国立大学の仕組み

1. [https://www.ripo.ynu.ac.jp/company/find/YNU\\_base/](https://www.ripo.ynu.ac.jp/company/find/YNU_base/)

2. 科学技術イノベーションにつながる卓越した成果を生み出すネットワーク型研究事業（チーム型）のこと。科学技術振興機構が担当し、採択されると研究費や専門家のアドバイス等の支援を受ける事ができる。

ました。

研究拠点または重点化した重点研究拠点のうち、卓越した研究集団を先端科学高等研究院に集結し、本学の研究の顔にしていく、組織としての研究強化の構造化をはかり(図1)、その象徴として、先端科学高等研究院に二つの研究センターを立ち上げました。内閣府ムーンショットプログラムのPMとして活躍している小坂英男教授がセンター長の「量子情報研究センター (<https://qic.ynu.ac.jp/index.html>)」と我が国のトップランナーである渡邊正義特任教授がセンター長の「先進化学エネルギー研究センター (<https://acerc.ynu.ac.jp/>)」です。

研究力の源泉は言うまでもなく、教員一人ひとりの自由な発想による卓越した研究にあります。その上で、今後も組織として研究力の強化をはかって参ります。「台風科学技術研究センター (<https://trc.ynu.ac.jp/>)」の設置は、この研究力強化の流れで誕生したものであると位置付けられます。

最後に本学の位置するKanagawa・Yokohamaについて述べたいと思います。神奈川県は、本学経済学部長であった長洲先生が知事を務められていた1970年代から、科学技術イノベーションを先駆的に政策として遂行し、KSP(かながわサイエンスパーク)やKISTEC(神奈川県立産業技術総合研究所)などに脈々とその志が引き継がれています。他県にはないプラットフォームがそこにはあり、本学にとって大変な強みであるといえます。さらに、横浜、川崎、相模原という基礎自治体は、政令指定都市でもあり、産業の集積地として独自の発展を遂げています。県民が920万人を数えるというスケールメリットも他県にはみられないでしょう。このような産業の集積地がある一方、県西部や三浦半島など人口の減少や少子高齢化を課題とする地域も存在します。まさに我が国の縮図とも言える地域です。横浜国立大学は、神

奈川県に本部を置く唯一の国立大学として、この地域の様々な先進的な課題と向き合う必要があります。

この地区の課題は、巨大都市、産業の集積地としての側面、人口の減少や少子高齢化など多彩です。これらにコミットすることは、我が国の課題にコミットすることであり、課題先進国である我が国の課題は、まさに世界・人類の課題でもあります。この多様な課題に戦略的に取り組むことは今後の重要なコンセプトとなるでしょう。

また、神奈川県は首都圏にあります。首都圏という地域にある大学として、多様な大学や組織と連携していくことも重要です。繰り返しになりますが、本学の源流は、3つの専門学校です。教員養成、工業、商業がそれです。1万人の学生、1千人の教職員が集い、5学部、6大学院を有する本学ですが、源流を鑑みた時、「小さな大学」と言えるでしょう。しかしながら、この「小さな大学」であることは、オープンイノベーション、オープンサイエンスがキーとなる現在においては、大変な強みになると確信しています(<https://ims.ynu.ac.jp/>)。

先に述べたように、研究拠点や研究センターの活動を通して、機動的に対応できます。ワンキャンパスの強みは、機動性にあります。首都圏、環東京湾などの地域の「悲鳴」をしっかり捉え、機動的にコミットしていきたいと思います。この「悲鳴」に応えるべく本年4月から「総合学術高等研究院」を立ち上げました。詳細は後に述べられるかと思います。

法人化され3回の中期目標・中期計画が繰り返され、2022年度から第4期を迎えました。現在、法人化の実質化、すなわち、自律・自立・自走がキーワードになっていると認識します。本学の卓越した研究力を鑑みた時、今こそ本学に世界水準の研究大学として飛躍するチャンスが到来していると確信しています。